

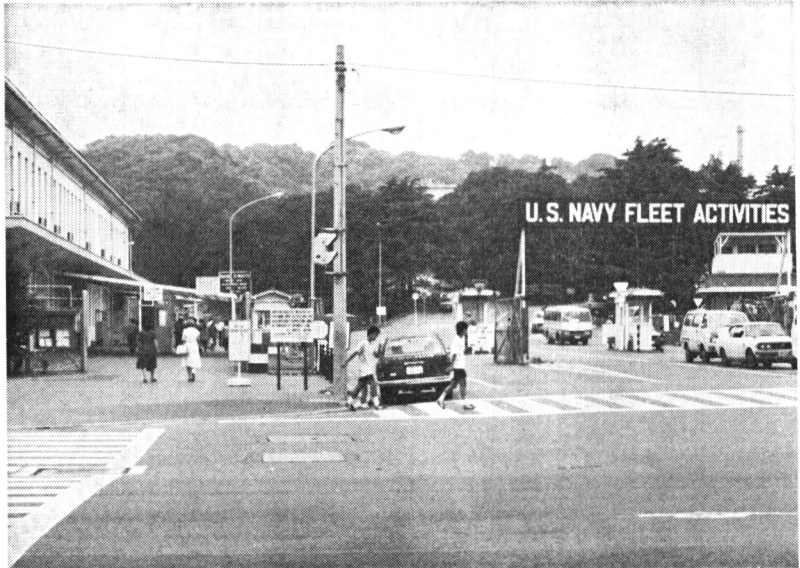
一 更生日本と神奈川県

(一) 占領下の県勢

占領軍横 浜に入る

昭和二十年（一九四五）八月十五日、日本は敗戦をむかえた。日本国民は、長い間の物心両面にわたる息がつまるような戦時生活から解放された。空襲を警戒して点灯すら自由でなかったのも早速解除された。闇を照らす点灯がゆるされたことが、まず国民に解放と安堵感あんどかんを与えた。

八月二十八日、アメリカ先遣部隊百五十名が厚木飛行場に到着、ついで三十日、連合国軍総司令官マッカーサー元帥とその幕僚が、沖縄から同飛行場に到着し、直ちに横浜に入つてホテル・ニューグランドを宿舎とし、税関ビルを総司令部（GHQ）とし、ここを舞台に日本の占領統治を開始した。一方、横須賀にも八月三十日からアメリカ海兵隊の上陸が始まった。敗戦時、米軍上陸に備えて県下に配置されていた日本の陸海兵十三万は、彼らの進駐以前にいち早く解散して、銃砲一発の抵抗もなかった。九月二日、横浜沖に停泊したアメリカ軍艦ミズリ1号上で、降伏文書の調印が行われた。九月十七日、連合国軍総司令部は、東京の第一生命ビルに移るが、それまでのおよそ二週間の間、以後六年八か月に及ぶ日本の統治方式の枠組わくぐみが決定され、日本の国政運営に決定的



米軍横須賀基地のゲート正面

な影響を与えることとなった。神奈川県にとつても、連合
 国軍の進駐が県下に最初に行われ、総司令部が東京に移つ
 ても、占領部隊を指揮する第八軍司令部は横浜にとどまっ
 たこと、横浜港が占領軍の補給物資の揚陸地であったこと
 などから、神奈川県 of 県政及び県民生活は、他県と異つた
 影響をうけることになった。

米軍基地化 する県域

占領軍は日ごとに増え、県内各地に進駐を
 はじめると、至るところで、空襲に焼けの
 こつた土地建物を接収し、県民の生活を圧迫した。とくに
 横浜市では、わずかに焼けのこつた主要建物はいうまでも
 なく、公園・小学校・児童遊園地までも接収され、接収面
 積は市街地面積の二七割、建物は二十八万七千余坪に及ん
 だ。ホテル・ニューグランドは将軍宿舎に、山下公園は将
 校の家族住宅地に、開港記念会館・毎日新聞社横浜支局・日
 本郵船ビル・野沢屋・松屋等すべて接収され、松屋はステ

I ション・ホスピタルに、野沢屋はH・Qに、オデヨン座はオクタゴン、元寿屋はP・X等となり、繁華街の伊勢佐木町は完全にアメリカ一色となった。

とりわけ横浜の痛手は、横浜港のほとんど全施設が接收されたことである、その上、横浜貿易を担った貿易商社の密集した中区の関内が接收され、横浜に本社をおいた有力商社が、東京に移転するなどあつて、神奈川県は経済活動に大きな影響を与えた。

横須賀市は、旧海軍横須賀鎮守府にアメリカ極東海軍司令部が置かれ、軍港一帯をアメリカ海軍が使用することなり、旧武山海兵団はキャンプ・マガルに、辻堂演習場はアメリカ軍演習場に、厚木飛行場はアメリカ空軍基地に、座間の旧陸軍士官学校や相模原の旧造兵廠もアメリカ軍の使用するところとなった。後に基地反対闘争が展開することになる。

こうして県下の軍施設は、そのままアメリカ軍の軍施設とされたが、箱根の富士屋ホテル・強羅ホテル、逗子のなぎさホテル、仙石原のゴルフクラブなども接收され、鎌倉・平塚・逗子の海岸は連合国軍兵士の休養娯楽地に指定され、日本人の立入りが禁止された。講和後の日米行政協定で決定した昭和二十七年(一九五二)段階でも、こうした土地は三千七百三十六万九百一平方メートル、建物は二百三十三万四千九百平方メートルに及んだ。

民主化への脱皮

連合国軍総司令部は General Headquarters of the Supreme Commander for the Allied

Force(略称G・H・Q)を正式の名称とし、日本政府を通じて間接統治の方式をとり、ポツダ

現代
ム宣言を忠実に実施するため、次々と指令を發した。ポツダム宣言は、一九四五年五月七日ドイツの無条件降服の直後、七月二十六日、ベルリン郊外のポツダムでアメリカ・イギリス・ソビエトの首脳が集まり、日本に対する

戦争終結の条件を決定したのち、中国が加わつて宣言されたもので、日本の軍国主義者・戦争指導勢力の除去、日本の軍事占領、日本の主権を本州・北海道・四国・九州及び連合国が決定する諸島に限定、戦争犯罪人の処罰、日本民主化に対する障害の除去、実物賠償の取り立て、軍需産業の禁止などをあげ、これらの目的が達せれば、占領軍は撤退することを宣言したものである。この宣言に基づいてマッカーサーは、九月二日の降伏文書調印と同時に、軍需生産の全面停止を指令、九月十一日東条英機^{ひでき}らA級戦犯者の逮捕、十月四日治安維持法・治安警察法など政治的自由の制限に関する制限の除去、特高警察の全廃、十月十一日婦人参政権による日本女性の解放、労働組合の結成奨励、学校教育の自由化、枢密顧問ならびに民権を制限する制度の撤廃、経済諸機関の民主化(五大改革指令とよばれる)、十一月六日財閥解体、二十一年一月四日軍国主義者・超国家主義者の公職追放と、矢継ぎ早に、日本の軍国主義の払拭^{はつしよく}と民主化の実行を指令した。これらの指令により横浜事件で投獄されていた人々も自由の身となり、彼らに非人間的拷問を加えた県下特高課員全員は追放され、戦時中に町や村で戦争協力の指導者であつた人々は、一掃された。

横浜の地方裁判所には「B・C級戦犯」と称するアメリカ軍捕虜に暴虐行為があつたとする旧軍人らに対する軍事裁判が開かれ、三百三十七件、九百八十二人が判決をうけた。

また一方、農地改革によって、敗戦時には、四万九千九百八十六町歩の農地のうち、その四八割が小作地であったのが、改革実施後の昭和二十五年（一九五〇）には、農地面積は六万二百七十四町歩に増え、小作地は一・九割に減じた。この小作地も、以前のような不在地主や在村大地主の姿は消え、全農家の四六割が自作農となった。このうち五二割は従来からの自作農、四二割の一万五百三十二戸が、新たに創出されたものである。ただ約三二割の八千四百九十三戸が、依然として小作農として残された。これは小作地が二反歩以下で、専業農家として成立することが出来ないとして、農地の売り渡しの恩恵をうけられなかった人々である。この種の農家は、工業地帯や、敗戦後入植した新農家に多く、本県における農地改革の一つの特色とされている。しかしこの農地改革は、農村の生産意欲を高め、農業生産と耕地の拡大をもたらした。

再生する政 党と労組

戦時中、挙国一致の名の下に、自ら解党して大政翼賛会に参加して自らその姿を消した旧政、あるいはそれのみしか認められなかった産業報国会にその姿を消した労組は、マッカーサーの五
大改革指令の下に、その復活、再編、無産政党的結成が相ついだ。旧政は、民主国家にふさわしいその名をかえて、日本自由党・日本進歩党・国民協同党などと名乗って復活し、旧無産党系は合同して日本社会党と名乗り、敗戦までは官憲によって非合法化されていた日本共産党が活動を再開した。

労組の復活は、横浜や川崎を先頭に、県下の各地域で活発に行われた。戦前県下の労働運動に影響力をもった旧総同盟系の人びとが、あちこちの地域・工場で組合結成に活躍し、敗戦の年末までには、県内で五十三の組合

現代と、五万七千四百九十六人が組織されて、戦前の最高レベルを突破し、翌年三月には、組合数百九十五、組合会
員八万五千二百五十四人に達した。

こうした情勢の中で、昭和二十年十月、日本鋼管鶴見造船所内で、県下で戦後最初の労働争議が起こった。これは会社側の大量の人員整理が原因である。労働者は、すでに発足していた鶴見の「統一金属組織委員会」の支援をうけて解雇者の復職・組合公認・戦争責任者幹部の追放等をかかげて会社と団体交渉を行い、要求の大部分を実現した。この直後から鶴見・川崎の工場に労働者側からの要求による争議が続発した。とくに翌年一月に発生した「第一次東芝争議」は、全国で初めて地域労働者の共同闘争として進められ、賃金の五倍化、労働者の経営参加のための経営協議会の設置などを獲得した。同じ時に日本鋼管鶴見製鉄所では、組合の承認・待遇改善の争議が行われ、労働者が生産管理を行った。これに対し政府は、それは違法であると声明したが、生産管理は、二月から五月にかけて、県内大小の工場にひろがった。

この年五月一日、戦後最初のメーデーには、川崎・鶴見地区、横浜地区、横須賀、戸塚、茅ヶ崎、平塚、小田原、秦野、厚木の地区で集会とデモが行われ、県下で総計十万人をこえる人々が参加した。

二 不死鳥神奈川県再生

(一) 成功する高度経済成長

戦時耐乏と戦後窮乏

昭和十二年(一九三七)七月、中国との全面戦争が始まり、戦争の短期終結の見込みが失われると軍部は、国内の物的人的資源を、戦力に集中するために、昭和十三年国家総動員法を制定し、施行した。政府は、金(カネ)と物(モノ)の両面を通じて経済を統制し、軍需産業は、資金と資材の重点的配分を受けて拡大したが、国民の生活用品を生産する平和産業の繊維産業は、当初は外貨獲得産業として保護されたが、太平洋戦争期に入ると、労働力・資金・原料の欠乏、そして政府の転換政策によって廃業や転業に追い込まれた。綿紡・絹紡・羊毛・織布・染色・食品・皮革などの中小工業は、軍需産業の下請け工場に転じ、機械などの設備の多くはスクラップ化された。このため、当然繊維品などの国民生活必需品の生産は、日を追って減退していった。

また、軍需産業の増強と兵役のため、農村からは青年が根こそぎ召集されて、農業生産力も著しく低下し、産米も急速に減退した。平年作六万トであった神奈川県下の産米は、ぐんぐんと下がって戦時中は五万一千ト前後



衣料切符とみそ購入帳

県立文化資料館蔵

となった。こうした情勢に対して政府は、太平洋戦争開始直後に物資統制令などを制定し、米をはじめ塩その他各種の食糧品・衣料品に対して切符制・通帳制・登録制による配給制を実施した。米は通帳制により一日二合三勺（約二百グラム）、衣料用繊維製品は都市部一人年間百点、農村部八十点の点数表による衣料切符制とした。

この外砂糖・マッチ・酒・味噌・魚等に至るまで配給制となり、靴・地下足袋・作業服は労働者、牛乳は乳幼児・病人・妊産婦等に限りて証明書のある者に限定された。

その実施は、各自治体によって多少の遅速はあったが、本県では昭和十五年（一九四〇）六月の砂糖の切符制に始まり、翌年四月には米、つづいて小麦粉・食糧油・酒と、次第にその品目をひろげた。

国民は「欲シガリマセン、勝ツマデハ」のスローガンの下に耐乏生活を強いられた。しかし、国民の厭戦気分を抑えるため、政府は極力物資の調達につとめ、時には遅配もあったが、耐乏生活は深刻になりながらも、配給は続けられ、飢餓状況は免れていた。

一方「満州事変」以来日中戦争・太平洋戦争を通じ、軍事費を中心とした国家支出と、これをまかなうための国債は年を追って増大し、インフレーションも次第に進んだが、政府の強権によって爆発的状況だけは辛うじておさえられていた。

しかしながら、敗戦と同時に、軍需品の代価や軍人退職金の集中的で多額の支払いなどもあって、インフレが一度に爆発するとともに、国の配給計画は崩れ、米の供出制度や輸送配給制度も弛緩し、海外からの多数の復員者・引揚者をも迎え、国民は飢餓状態に陥った。本県でも敗戦直後から、県内の供出米計画の三割しか実現出来ず、翌年には六月以降の需給計画がたたず、川崎や横浜では、餓死者があらわれるほどであった。県や市町村当局は、政府や占領軍に食糧放出を懇請、稲作地帯の北陸や東北に懇請使を派遣するなどの対策につとめたが、事態の好転は困難であった。人々は自衛策として、空地の隙間^{すきま}なき菜園化、広大な旧軍用地の開墾、戦前からの持ち越した衣類などと食糧との物々交換（これをタケノコ生活といった）、逗子の生活協同組合や鶴見製鉄所労組などは海辺を利用して塩をつくつての交換など、いろいろ対策を講じた。

しかし、そうした手段をもたない人々は、労働者とともに、行政当局に対して、「米よこせ」大会を開いて行動した。戦時中に集積された軍隊用の膨大な物資が、民間に放出されずに隠匿されたとして、その摘発と分配を求めた。工業都市の多い本県では、この「米よこせ」運動は、とくに多発した。まず一月三日に、久里浜で、おおくの参加者を集めての隠匿物資の摘発と分配を要求した横須賀久里浜町民大会を皮切りに、主なものだけでも



食糧難のなかでみかんを売る

平塚市 杉山泰一氏蔵

横須賀市汐入国民学校で、一千人を集めて食糧の市民管理を要求する食糧対策横須賀市民大会、二月に入って県庁議事堂に十二団体が集まって、食糧増産・供出促進・県民代表による食糧管理・自主配給の確立を要求した食糧難克服県民協議会大会、国鉄労組国府津支部など湘南労組十四団体が、小田原で開いた食糧生活必需物資の人民管理共同戦線集会、四月には保土ヶ谷・二俣川の町民食糧デモ、五月には、横浜市磯子国民学校に一千人を集めて磯子区食糧危機突破町民大会、横浜市西区二十八町会が、市役所に食糧配給への住民参加を要求した食糧協議会、欠配の即時配給を市長に要求した鎌倉餓死突破大会、川崎地区労組五千六百人が遅配米配給・食糧人民管理・隠匿物資摘発などを要求した川崎労働者大会、五千人を本町国民学校に集めた飢餓突破小田原市民大会、東芝等十九の労組二千五百人が鶴見の総持寺に開いた食糧危機突破鶴見区民大会など、数百人、数千人を集めた食糧危機突破大会が各地でくりひろげられ、食糧

端境期の五月二十日、横浜市野毛山公園で開かれた食糧メーデーには、一万人が集まって最高潮に達した。

事実、戦後も米の配給制度は継続されたが、一人当たりの配給量は減量され、その上欠配・遅配が相ついだ。法に忠実な一裁判官は、配給米のみを固守して、栄養失調となつてついに死に至つたことが報道された。

工業生産が再開される

敗戦を迎えたとき、京浜工業地帯は、アメリカ空軍のはげしい空襲によつて、多大の損害を受け、工業生産が再開されてきた。さらに長年月の戦争で、機械の補充や更新がされなかつたために荒廃し切つていた。そ

して工業生産再建の目どもつかない状態であつたが、とりあえず軍需生産を、平和生産に切りかえなければならなかつた。マツカーサーも、降伏文書調印と同時に軍需生産の禁止を指令し、原材料も輸入の停止によつて枯渇し、わずかに残存していた軍需資材を流用して鍋なべや釜かま・タライ・バケツ・浴槽などの民需用品を製造して、細々と操業したものの、間もなく軍需資材も消耗してそれもつづけられなくなつた。その上、占領軍の賠償工場の指定、占領下での財閥解体、経済力集中排除法により大企業の分割などの編成がえを強いられ、再建の道はいよいよ困難を加えた。

こうした状況を打開するため政府は、昭和二十一年（一九四六）、経済安定本部を設け、経済統制の中央機関をつくり、G・H・Qの権威を背景にして絶大な権限をもつて、一方ではインフレーションの収束をはかるとともに、昭和二十二年末から戦時中の物資動員計画の経験を平和産業に応用し、産業の基礎物資である石炭や鉄鋼にすべての資金・資材を集中し、この両部門の生産を確保して、これを中軸として全工業生産の再開をはかる、傾



空襲で焼け野原となった工場地帯

寒川町 武藤光蔵氏蔵

斜生産方式を強行した。その効果が、昭和二十四、五年にあらわれはじめたころ、世界情勢が変化して、米ソの対立が進行し、アメリカは日本経済の自立化促進を強く打ち出し、各種の経済的制限を緩和した。こうした変化は企業の生産再開の意欲を刺激したが、政府は昭和二十二年、復興金融公庫（復金）を設立し、再開に必要な巨額な設備資金を一手に供給した。この巨額な設備資金の放出は、一面「復金インフレ」とよばれるインフレを招いたが、工業生産はみるみる回復し、やがて戦前を超えるに至った。

こうした傾斜生産方式とアメリカの政策変更によって、京浜工業地帯の諸工業は、急速に復興した。この地帯の根幹となっていた日本鋼管は、空襲の被害をうけて川崎・鶴見両製鉄所の溶鉱炉は稼動を停止し、わずかに手持ちの鋼塊でタライ・バケツ等をつくっていたが、浅野同族会社であることから財閥解体指令をうけ制限会社に指定された、

つづいて公職追放令で社長・副社長が追放され、集中排除法の適用をうけて製鉄・造船・炉材部門の三会社に分割する案がつけられた段階で、アメリカの政策が大企業存続の方針に変わって、危うく分割を免れ、二億五千七百万円の資本金を十億円に増資し再発足した。経済安定本部の傾斜生産方式により、輸入石炭・重油などを重点的に配給され、各種の政府補給金で補償される優遇政策の恩恵をうけて稼働率をあげ、昭和二十四年（一九四九）には、一割配当を行うほどの利益をあげた。京浜工業地帯の各大工場もほぼ同じ経過をとって復興した。横浜造船所の主体である三菱重工業も、集中排除法をうけて三分割され、東日本重工業会社の傘下に入ったが、造船部門では、食糧難対策としていそがれたかつお・まぐろ船などの小型漁船にも手をひろげ、東京・川崎にある造機部門では、自動車・建設機械・ディーゼル機関の生産に力をそそいだ。

川崎に本拠をもつ東芝では、戦時中の十万人余の労働者を半数以下に減らし、民需用の重電機をはじめ、軽電機の電球・ラジオ受信機や、占領軍の注文による洗濯機・掃除機・電気ストーブの製作を行って、やがてこれらを民需用として製造した。これら軽電機は価額が低いので、利益をあげることは出来なかったが、次の民間電機万能時代に活躍する素地をつくった。同じ電機会社の富士電機は、主力の川崎工場が空襲で大損害をうけ、戦時中の一万五千余人の職員労働者を半数以下に整理し、中型電動機の生産と修理から再出発し、従来重視されなかった汎用はんようモーター・積算電力計・扇風機などの商品部門と、全く未経験の農機具や電熱器などの小物類生産の分野に進出した。

戦時中は軍用トラックを専ら生産していたディーゼル自動車、日産重工業も、共に民需用に転じたが、鋼板・タイヤなどの資材不足と民需の不振によって、再建は苦難の道であった。しかし前社はいすゞ自動車、後者は日産自動車と社名を改め、今日の日本自動車工業の基礎をつくった。

京浜工業地帯のいま一つ分野を占める化学工業では、三菱化成工業が、自ら製品別に、日本化成・旭硝子・新光レイヨンの三社に分割して再出発した。横浜護謨^{ゴム}は、空襲で壊滅した横浜工場の焼け残った鉄骨を利用して仮工場をつくり、再生ゴム・ベルト・ホースなどの製造を始め、空襲を免れた神奈川工場では有機薬品・塩化ビニール生産に切りかえ、さらにズルチン・サッカリンなどの調味料を製造した。昭和二十五年（一九五〇）に、平塚市の旧海軍火薬廠跡二十六ヶ^ヶ余の払下げをうけ、最新式高能率の工場を建設し、自動車・自転車用のタイヤ・チューブなど民需ゴムの生産を再開した。また昭和電工は、敗戦後の食糧増産政策から化学肥料の需要に乗り、軍需生産を硫安^{りゅうあん}生産に切りかえ、急速に回復した。

このように県下の重化学工業は、戦後の混乱の中に模索しながら、民需生産への転換に努力し、数年にして、戦前の水準以上に復興するものも少なくなかった。

(二) 経済大国への再生

ドッジ不況を吹きとばす朝鮮戦争

工業再興を促した復興資金は、前述のようにやがて「復金インフレ」を起こし、経済的破局の危険さえ生じた。アメリカは、昭和二十三年（一九四八）経済安定九原則を指令し、

翌年その実施指導のためデトロイト銀行頭取ジョセフ・ドッジが公使として来日し、日本政府に赤字のない超均衡予算の編成と、貿易発展のために一ドル＝三百六十円の単一為替レートとする二本柱の改革を行った。戦前の為替レートは、一ドル＝二円ないし四円であった。復興金融資産や価格調整補給金等は廃止された。「ドッジ・ライン」と呼ばれる以上のようなインフレ収束政策の強行によって、インフレの進行は一挙に停止したが、ついでおとずれた不況は深刻であった。大企業の人員整理・賃金カット・下請け業者を犠牲にするとも評された製品コストの引下げなどを行った。中小企業の倒産・休業は相つぎ、県下の失業者は四十三万を教え、社会不安を増大した。

ちょうどその時、昭和二十五年（一九五〇）六月、朝鮮半島に起こった朝鮮戦争は、経済情勢を一変させた。国連軍の名のもとに、アメリカ軍が韓国を援助して出撃し、日本はその後方補給地とされた。アメリカ軍は、緊急調達のため、大量の日本製品を「特需」として買いつけたからである。その特需は、車両・綿布・兵器・セメ

現代
ントなどの重工業・軽工業の広い範囲にわたり、不況によつてたまった一千億円の滞貨は一掃され、繊維・金属を中心に「糸へん景気」・「金へん景気」を盛り上げ、工業生産をはじめ、国民総生産・設備投資・個人消費のいづれも戦前水準を突破した。京浜工業地帯の諸工業も、この特需によつて一転して売り手生産に転じ、生産すればいくらかでも売れるという状況であつた。これに乗じ、工場の拡大、新鋭機械への更新と合理化によつて、生産向上に努めた。

朝鮮戦争は、翌年七月に休戦会談が始まつたが、この間に諸工場で行われた生産設備の近代化、生産過程の合理化は、次の段階で大きな威力を發揮することとなつた。

昭和二十六年（一九五二）の九月八日、アメリカのサンフランシスコで、連合国と日本との間に平和条約が、またアメリカとの間に日米安全保障条約が調印され、翌年四月二十八日、発効した。敗戦から七か年にわたる占領軍支配はようやく終結し、再生日本はやつと独立国にもどつた。だが、厚木飛行場・横須賀港等のアメリカ軍の軍事基地、横浜の港灣施設などは安保条約によつてそのまま残り、新しい基地闘争が展開する。

新工業地帯

帯の造成

県当局は、戦後の工業復興が進行し、臨海工業地帯の拡充が必要となつたので、昭和三十二年（一九五七）から七年の歳月と九十億円の費用をかけて川崎市海岸に約五百四十三万平方メートルの埋立てを行い、石油産業を中心にした三十三社に分譲した。戦後の石炭から石油へとエネルギー革命に対応したもので、ここに日本石油化学と東燃石油化学の複合コンビナートが建設され、昭和四十四年（一九六九）には、日本石油化



開発前の根岸湾

学と三井石油化学が共同出資した川崎の浮島石油化学がつくられた。翌年には日本のエチレンの年産は四百五十万トンに達した。これは、アメリカにつぐ世界第二の生産高である。

石油コンビナートは、ナフサ（粗製ガソリン）を高温高压で分解してエチレンを生産する際に発生する大量のガスから、プロピレン・ブタン \parallel ブチレン・芳香族炭化水素などが、石油化学誘導製品の原料になるので、ナフサ分解装置を中心に複数の企業が集まり、パイプラインで原料を各工場に送って、分業的に製品をつくる総合工場群である。たとえば、日本石油化学には中低圧法ポリエチレン製造を分担する昭和電工・旭ダウ・日本触媒化学・古河化学（のちの日石樹脂化学）・日本ゼオン・旭硝子等が参加した。石油化学誘導製品は、実に多種多様で、合成ゴム・合成樹脂・高級塗料・合成洗剤・人工皮革・合成繊維・合成建材等生産材から消費材まで、その製品は日常生活のすみずみまで浸透するに至った。



開発後の根岸湾

新工業地帯の造成は、横浜港周辺から根岸湾にかけて、横浜市によって行われた。昭和三十六年（一九六一）には、鶴見区大黒町地先に八十万平方メートルの埋立地を完成し、東京電力・日東化学・アジア石油・大洋漁業が進出した。ひきついで根岸湾埋立地三百六十四万平方メートルが、昭和四十六年に完成し、日本石油精製・東京瓦斯・東京芝浦電気・石川島播磨重工業などの大企業と百五十五社の中小企業が進出した。

埋立て可能な海辺の余地がなくなると、県内陸部の厚木・大和・相模原・秦野・座間・綾瀬・海老名・愛川等の市や町への工場進出がつついて、内陸工業地帯が形成されて行った。内陸でも公害・運輸等の面から無秩序無計画な工場進出をみとめない工場団地の構想の下に行われた。その適地として約二百三十五万平方メートルの厚木郊外の旧軍飛行場に、中小企業の工業団地を造成し、臨海工業地帯の機械工業の下請企業である金属加工業・機械工業を主体とした団地を形成した。

こうして、明治以来進められた工業県への転換は完成した。戦後の農村復興のための政府の農業構造改善事業の進行している中に、本県においては、農村の都市化が急速に進んで、昭和四十一年（一九六六）、県の「都市計画」によれば、県の総面積の三六・七割、耕地面積の四〇・二割の市街地化が見込まれている。市街地化耕地面積の全国平均五割の八倍以上、関東平均一〇割の四倍にも達している。

神武景気から いざなぎ景気へ 昭和三十一年（一九五六）の経済白書は、前年の国民一人当たりの実質所得が、戦前の最高水準に達し、鉱工業生産指数は、戦時中の最高であった昭和十九年（一九四四）を上回ったの

で、もはや戦後ではないと戦後復興の終了を宣言し、今後の日本経済は、近代化によって安定した成長を保つことが課題であると説いた。たしかに、経済面に限れば「戦後」は終わったといえる。その課題となった近代化の中心は重工業の設備投資であり、この年設けられた経済企画庁指導の下に、鉄鋼第二次合理化計画・石油化学第一期計画・電力五か年計画などの大型投資が一斉に発足し、重化学工業が進んだ。鉄鋼・造船などの基幹産業部門の技術革新が進み、エネルギー革命に対応して、石油化学工業を急速に発展させた。エネルギー革命は全世界共通の問題であり、しかも石油の産地は、アメリカ・中東・北アフリカに集中しているため、これを運ぶタンカーの注文がわが国に集中して、造船ブームを巻き起こし、神武以来の好景気として、「神武景気」とよばれた好況をひきおこした。

この好況は、国民の所得を増大し、加えて戦後の食糧確保のための食管法により、国際価格に倍する米価を保